

第 31 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(自 2018 年 10 月 1 日 至 2019 年 9 月 30 日)

株式会社キャピタル・アセット・プランニング

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 14 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www2.capnet.co.jp/ir/meeting.html>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

当社は、当連結会計年度より連結計算書類を作成しています。連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称 株式会社インフォーム

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～10年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 品質保証引当金

製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。

3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

4) 賞与引当金

連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

2) 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは、原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 244,617千円

(2) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,300,000千円
借入実行残高	600,000千円
差引額	700,000千円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(経緯)

ソフトウェアについては、計画変更等により当初予定していた費用削減効果が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額)

種類	金額
ソフトウェア	4,273千円

(グルーピングの方法)

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については単一事業であるため、全社単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零と評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 連結会計年度末日における発行済株式の総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,854,248	2,854,248	—	5,708,496

(注) 2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月25日 定時株主総会	普通株式	54,216	19.00	2018年9月30日	2018年12月26日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	51,362	9.00	2019年3月31日	2019年6月11日

(注) 1. 2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2018年9月30日を基準日とする1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 2019年5月14日取締役会決議による1株当たり配当額には、東証二部市場変更記念配当1円50銭が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年12月24日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,776	11.00	2019年9月30日	2019年12月25日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、財務経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

2) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を短期運転資金の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,257,262	2,257,262	—
(2) 売掛金	1,499,652	1,499,652	—
(3) 投資有価証券	329,525	329,525	—
資産計	4,086,441	4,086,441	—
(1) 買掛金	317,258	317,258	—
(2) 短期借入金	600,000	600,000	—
(3) 未払法人税等	158,045	158,045	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	853,025	845,039	△7,985
負債計	1,928,329	1,920,343	△7,985

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 553円03銭

1株当たり当期純利益 76円73銭

(注) 1株当たり当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式分割が、当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 品質保証引当金

製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生予想額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは、原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

貸借対照表

① 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会計計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

② 前事業年度において区分掲記しておりました「前払金」（当事業年度57,013千円）及び「前払費用」（当事業年度1,400千円）については、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「リース資産」（当事業年度5,421千円）については、金額が僅少となったため、固定資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「出資金」（当事業年度101千円）、及び「従業員長期貸付金」（当事業年度1,564千円）については、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」（当事業年度4,553千円）及び「預り金」（当事業年度16,143千円）については、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」（当事業年度1,131千円）については、金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

損益計算書

前事業年度において区分掲記しておりました「株式交付費」（当事業年度961千円）については、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 244,617千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 949千円 |
| 短期金銭債務 | 2,841千円 |
- (3) 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。
- | | |
|------------|-------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 1,300,000千円 |
| 借入実行残高 | 600,000千円 |
| 差引額 | 700,000千円 |

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との営業取引の取引高の総額

売上原価 11,831千円

- (2) 減損損失

当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(経緯)

ソフトウェアについては、計画変更等により当初予定していた費用削減効果が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額)

種類	金額
ソフトウェア	4,273千円

(グルーピングの方法)

当社は、原則として事業用資産については単一事業であるため、全社単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零と評価しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	740	810	—	1,550

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加 775株

単元未満株式の買取請求による増加 35株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払事業税	10,732
品質保証引当金	880
受注損失引当金	1,757
未払賞与	7,645
資産除去債務	46,966
減価償却超過額	11,086
役員退職慰労引当金	13,811
その他	4,049
繰延税金資産小計	96,928
評価性引当額	△62,229
繰延税金資産合計	34,698
繰延税金負債	
建物	△37,084
その他	△11,512
繰延税金負債合計	△48,596
繰延税金負債の純額	△13,897

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 548円29銭

1株当たり当期純利益 71円99銭

(注) 1株当たり当期純利益は、当事業年度に行いました株式分割が、当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

8. 関連当事者に関する注記

該当事項はありません。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。